

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第41期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社イボキン
【英訳名】	IBOKIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 克実
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
【電話番号】	0791-72-3531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉田 朋子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市揖保川町山津屋140番地14
【電話番号】	0791-72-5088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉田 朋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	3,783,130	4,986,902	8,660,310
経常利益 (千円)	233,994	445,074	605,105
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	152,736	291,870	396,377
中間包括利益又は包括利益 (千円)	128,444	333,186	345,137
純資産額 (千円)	3,810,079	4,268,930	4,026,772
総資産額 (千円)	5,481,344	6,036,677	5,741,369
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.93	88.17	119.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.7	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,050	424,883	603,819
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,428	192,228	494,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,388	107,330	222,892
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,759,249	1,781,014	1,655,689

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱含みの動きが見られるものの、持ち直しの傾向が継続しています。一方、海外の経済動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、物価上昇、賃上げの動向や人手不足等、先行きについては不透明な状況が続いております。当中間連結会計期間における鉄スクラップの資源価格は概ね横這いで推移し、期間内の平均価格は前年同期並みとなりました。銅スクラップ等の非鉄金属の資源価格は前年同期と比べ高い水準で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,986,902千円（前年同期比31.8%増）、営業利益は430,169千円（同89.9%増）、経常利益は445,074千円（同90.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は291,870千円（同91.1%増）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、風力発電所の解体工事等大型案件が進捗し、増収増益に寄与しました。工事監督者数については、当中間連結会計期間末時点で31名となりました。さらに施工能力を高めるとともに受注活動を活発化しております。

これらの結果、売上高は1,343,049千円（前年同期比66.1%増）、営業利益は190,763千円（前年同期比228.0%増）となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き696,931千円となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は9,488トンと軟調に推移し、再生資源販売の取扱量は7,878トンと堅調に推移しました。地域経済の回復ペースに弱含みの部分があり、排出元からの廃棄物の受入が減少した一方、非鉄金属の再生資源販売が相場の上昇により伸長した結果、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は964,752千円（前年同期比11.3%増）、営業利益は139,801千円（同32.1%増）となりました。

<金属事業>

当中間連結会計期間における当部門の金属スクラップ取扱量は38,563トン（うち当社工場でのスクラップの取扱量は29,941トン、残りは当社工場を介しない直送取引）となりました。一部電気炉メーカーの生産が一時期停止し、市場在庫が過剰となった影響から利益が圧迫されましたが、非鉄金属相場の伸長や大型解体案件から発生したスクラップの販売が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,679,101千円（前年同期比27.1%増）、営業利益は99,604千円（同59.4%増）となりました。

財政状態は下記のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は6,036,677千円となり、前連結会計年度末に比べて295,307千円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて185,028千円増加の3,296,916千円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて110,278千円増加の2,739,760千円となりました。

当中間連結会計期間末における負債は1,767,746千円となり、前連結会計年度末に比べて53,149千円増加しました。流動負債は、工事未払金の減少等があった一方、賞与引当金の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べて36,126千円増加の1,355,687千円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて17,023千円増加の412,059千円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて242,158千円増加し、4,268,930千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125,324千円増加し、1,781,014千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は424,883千円（前年同期は291,050千円の増加）となりました。

これは、資金の増加として、税金等調整前中間純利益445,566千円、減価償却費139,638千円、賞与引当金の増加68,816千円等があった一方、資金の減少として、売上債権及び契約資産の増加48,299千円、仕入債務の減少89,968千円、法人税等の支払額110,366千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は192,228千円（前年同期は135,428千円の支出）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入30,213千円があった一方、有形固定資産の取得による支出177,223千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は107,330千円（前年同期は165,388千円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出15,388千円、配当金の支払額91,027千円等によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,427,200	3,427,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,427,200	3,427,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	3,427,200	-	130,598	-	90,598

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
HS興産株式会社	神戸市中央区雲井通2 - 1 - 6 - 1002	1,280	38.67
高橋 克実	兵庫県姫路市	364	11.00
イボキン従業員持株会	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地	92	2.81
川島 敏邦	静岡県藤枝市	46	1.40
高橋 完治	神戸市西区	46	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	40	1.23
吉田 茂	栃木県宇都宮市	40	1.22
山崎 喜博	神戸市東灘区	40	1.21
三河 長夫	埼玉県入間市	37	1.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2 - 6 - 21	36	1.11
計	-	2,024	61.17

(注) 上記のほか、自己株式 117,092株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,306,800	33,068	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	3,427,200	-	-
総株主の議決権	-	33,068	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イボキン	兵庫県たつの市揖保川町正 條379番地	117,000	-	117,000	3.4
計	-	117,000	-	117,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,415	1,859,527
受取手形、売掛金及び契約資産	1,169,950	1,218,250
商品及び製品	2,505	2,781
仕掛品	9,726	8,288
原材料及び貯蔵品	128,522	138,280
未成工事支出金	17,175	27,644
その他	49,751	42,276
貸倒引当金	158	133
流動資産合計	3,111,888	3,296,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	354,536	346,945
機械装置及び運搬具(純額)	676,806	739,393
最終処分場(純額)	67,965	67,479
土地	869,768	869,768
リース資産(純額)	109,911	103,242
建設仮勘定	12,479	12,100
その他	51,872	53,496
有形固定資産合計	2,143,340	2,192,426
無形固定資産		
その他	38,031	40,420
無形固定資産合計	38,031	40,420
投資その他の資産		
投資有価証券	288,320	348,435
保険積立金	111,957	115,990
繰延税金資産	7,608	746
その他	40,224	41,741
投資その他の資産合計	448,109	506,913
固定資産合計	2,629,481	2,739,760
資産合計	5,741,369	6,036,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,213	487,464
工事未払金	204,923	97,704
短期借入金	² 100,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,474	110,466
リース債務	28,242	27,910
未払金	78,851	74,896
未払法人税等	120,120	165,140
契約負債	6,680	2,714
賞与引当金	17,741	86,557
その他	171,312	202,832
流動負債合計	1,319,561	1,355,687
固定負債		
長期借入金	13,060	8,680
リース債務	31,031	30,448
役員退職慰労引当金	310,213	320,880
退職給付に係る負債	11,931	12,034
繰延税金負債	-	11,215
資産除去債務	28,800	28,800
固定負債合計	395,036	412,059
負債合計	1,714,597	1,767,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	3,092,051	3,292,894
自己株式	160,193	160,193
株主資本合計	4,007,874	4,208,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,898	60,213
その他の包括利益累計額合計	18,898	60,213
純資産合計	4,026,772	4,268,930
負債純資産合計	5,741,369	6,036,677

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,783,130	4,986,902
売上原価	3,108,223	4,041,547
売上総利益	674,906	945,355
販売費及び一般管理費	448,436	515,185
営業利益	226,469	430,169
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	4,342	4,331
受取手数料	2,146	2,093
受取補償金	-	4,600
その他	3,268	5,897
営業外収益合計	9,796	16,958
営業外費用		
支払利息	1,780	1,271
支払補償費	-	783
自己株式取得費用	460	-
その他	30	-
営業外費用合計	2,271	2,054
経常利益	233,994	445,074
特別利益		
固定資産売却益	1,799	492
特別利益合計	1,799	492
特別損失		
固定資産除却損	1,706	0
投資有価証券償還損	1,874	-
特別損失合計	3,580	0
税金等調整前中間純利益	232,213	445,566
法人税等	79,477	153,695
中間純利益	152,736	291,870
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	152,736	291,870

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
中間純利益	152,736	291,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,292	41,315
その他の包括利益合計	24,292	41,315
中間包括利益	128,444	333,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,444	333,186
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	232,213	445,566
減価償却費	105,149	139,638
賞与引当金の増減額(は減少)	63,060	68,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,475	10,666
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,628	103
受取利息及び受取配当金	4,381	4,366
支払利息	1,780	1,271
固定資産売却損益(は益)	1,799	492
固定資産除却損	1,706	0
投資有価証券償還損益(は益)	1,874	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	143,799	48,299
棚卸資産の増減額(は増加)	36,841	19,066
仕入債務の増減額(は減少)	174,933	89,968
未払金の増減額(は減少)	14,203	3,955
契約負債の増減額(は減少)	19,675	3,966
その他	31,443	35,302
小計	337,420	531,249
利息及び配当金の受取額	4,374	4,362
利息の支払額	396	362
法人税等の支払額	50,348	110,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,050	424,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	22,472	30,213
有形固定資産の取得による支出	160,231	177,223
有形固定資産の売却による収入	4,127	700
無形固定資産の取得による支出	4,254	8,924
投資有価証券の償還による収入	8,126	-
保険積立金の積立による支出	4,033	4,033
その他	1,635	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,428	192,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,594	15,388
リース債務の返済による支出	2,513	914
自己株式の取得による支出	49,953	-
配当金の支払額	75,327	91,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,388	107,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,766	125,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,016	1,655,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,759,249	1,781,014

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	2,947千円	2,276千円

2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	110,588千円	119,201千円
賞与引当金繰入額	22,575	24,887
退職給付費用	3,019	2,869
役員退職慰労引当金繰入額	10,475	10,666

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,858,542千円	1,859,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	99,292	78,513
現金及び現金同等物	1,759,249	1,781,014

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	75,327	22.5	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,027	27.5	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	326,233	866,448	2,108,227	3,300,908	-	3,300,908
一定の期間にわたり移転される財・サービス	482,221	-	-	482,221	-	482,221
顧客との契約から生じる収益	808,455	866,448	2,108,227	3,783,130	-	3,783,130
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	808,455	866,448	2,108,227	3,783,130	-	3,783,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,666	161,337	26,412	302,415	302,415	-
計	923,121	1,027,785	2,134,639	4,085,546	302,415	3,783,130
セグメント利益	58,166	105,797	62,505	226,469	-	226,469

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	275,934	964,752	2,679,101	3,919,787	-	3,919,787
一定の期間にわたり移転される財・サービス	1,067,114	-	-	1,067,114	-	1,067,114
顧客との契約から生じる収益	1,343,049	964,752	2,679,101	4,986,902	-	4,986,902
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,343,049	964,752	2,679,101	4,986,902	-	4,986,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331,917	199,159	12,660	543,738	543,738	-
計	1,674,967	1,163,911	2,691,761	5,530,641	543,738	4,986,902
セグメント利益	190,763	139,801	99,604	430,169	-	430,169

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

(収益認識関係)

顧客等との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	45円93銭	88円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	152,736	291,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	152,736	291,870
普通株式の期中平均株式数(株)	3,325,253	3,310,108

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社イボキン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 杏井 康真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イボキンの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イボキン及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。